

令和7年度滋賀県議会定例会
令和7年11月定例会議

予算に関する説明書

(その2)

目 次

	頁
1 令和 7 年度滋賀県一般会計補正予算（第 6 号）	1
2 令和 7 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	49
3 令和 7 年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第 1 号）	57
4 令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第 2 号）	63
5 令和 7 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第 3 号）	77
6 令和 7 年度滋賀県病院事業会計補正予算（第 2 号）	93
7 令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	109
8 令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）	127

一 般 会 計 補 正 予 算

(注)　歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「繰」とあるのは…………繰　　入　　金

「諸」とあるのは…………諸　　収　　入

を示す。

令和7年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金	75,910,985	784,928	76,695,913
12 繰 入 金	28,819,199	4,294,551	33,113,750
14 諸 収 入	37,948,881	242	37,949,123
歳 入 合 計	656,562,094	5,079,721	661,641,815

(歳 出)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	1,274,271	11,295	1,285,566	—	—	—	11,295	
2 総 合 企 画 費	12,172,884	76,674	12,249,558	999	—	—	75,675	
3 総 務 費	16,128,738	117,272	16,246,010	—	—	—	117,272	
4 文 化 ス ポ ー ツ 費	22,825,097	51,957	22,877,054	93	—	223	51,641	
5 琵 琶 湖 環 境 費	17,481,359	93,463	17,574,822	—	—	1,285	92,178	
6 健 康 医 療 福 祉 費	98,266,810	148,171	98,414,981	2,782	—	1,371	144,018	
7 子 ど も 若 者 費	31,936,628	73,122	32,009,750	3,618	—	—	69,504	
8 商 工 觀 光 労 働 費	37,180,268	61,255	37,241,523	2,293	—	—	58,962	
9 農 政 水 産 業 費	23,537,923	144,350	23,682,273	—	—	—	144,350	
10 土 木 交 通 費	67,769,725	172,915	67,942,640	—	—	—	172,915	
11 警 察 費	34,832,657	672,183	35,504,840	—	—	—	672,183	
12 教 育 費	142,687,499	3,454,965	146,142,464	775,143	—	—	2,679,822	
13 災 害 復 旧 費	1,065,032	2,099	1,067,131	—	—	—	2,099	
歳 出 合 計	656,562,094	5,079,721	661,641,815	784,928	—	2,879	4,291,914	

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	75,910,985	784,928	76,695,913

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	7,348,508	652	7,349,160	生活困窮者自立支援費	234	
				生 活 保 護 費	237	
				感 染 症 対 策 費	181	
5 子ども若者費国庫負担金	1,701,556	2,481	1,704,037	児 童 保 護 措 置 費	2,481	
8 教育費国庫負担金	23,155,808	775,079	23,930,887	義 務 教 育 費 高等学校等就学支援金事務費 交付金	774,127 952	
計	43,472,856	778,212	44,251,068			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	1,546,871	371	1,547,242	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 放射線監視等交付金	278 93	
3 文化スポーツ費国庫補助金	647,103	93	647,196	文 化 財 保 護 費	93	

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 健康医療福祉費国庫補助金	3,963,561	1,082	3,964,643	生活保護適正実施推進事業費	510	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	86	
				地域健康医療福祉費	122	
				地域保健活動費	184	
				生活習慣病対策費	93	
				感染症対策費	87	
6 子ども若者費国庫補助金	4,023,530	898	4,024,428	児童虐待防止対策等総合支援事業費	898	
11 教育費国庫補助金	1,339,182	64	1,339,246	文教施設整備事務費	64	
計	29,728,942	2,508	29,731,450			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 委 託 金

(単位 千円)

1 総合企画費委託金	1,078,354	813	1,079,167	統計調査事務費 教育統計調査費 労働統計調査費 農林統計調査費	144 47 405 217	
5 健康医療福祉費委託金	93,402	863	94,265	遺族及び留守家族等援護事務費 放射能測定調査費	539 324	

6 子ども若者費委託金	18,275	239	18,514	不登校支援事業費 特別児童扶養手当事務取扱費	151	
7 商工観光労働費委託金	469,609	2,293	471,902	生涯職業能力開発等事業費	2,293	
計	2,709,187	4,208	2,713,395			

(款) 12繰入金

款	補正前の額	補正額	計		
				繰入金	
				28,819,199	4,294,551
				33,113,750	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 財政調整基金繰入金	5,150,488	4,291,914	9,442,402	財政調整基金	4,291,914	
16 産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	73,001	233	73,234	産業廃棄物発生抑制等推進基金	233	
19 琵琶湖森林づくり基金繰入金	813,121	1,052	814,173	琵琶湖森林づくり基金	1,052	
21 平和祈念館整備運営基金繰入金	56,253	834	57,087	平和祈念館整備運営基金	834	
26 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,424,788	518	2,425,306	地域医療介護総合確保基金	518	
計	28,394,887	4,294,551	32,689,438			

(款) 14諸 収 入				(項) 4 受託事業収入				(単位 千円)	
		款	補正前の額	節					
		諸 収 入	37,948,881	区 分	金 額				
目	補正前の額	補 正 額	計					説 明	
3 文化スポーツ受託事業 収入	460,810	223	461,033	文化財保存修理費		223			
計	2,136,318	223	2,136,541						

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

	款	補正前の額	補 正 額	計
議 会 費		1,274,271	11,295	1,285,566

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明			
				区 分	金 額			特 定 財 源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 議 会 費	981,423	2,516	983,939	3 職員手当等	2,516	議 員 報 酬	2,516	-	-	-	2,516 追加			
						計	2,516	-	-	-	2,516			
2 事 務 局 費	292,848	8,779	301,627	1 報 酉	1,742	職 員 費	8,779	-	-	-	8,779 追加			
				2 給 料	3,482									
				3 職員手当等	3,134									
				4 共 濟 費	421	計	8,779	-	-	-	8,779			
計	1,274,271	11,295	1,285,566				11,295	-	-	-	11,295			

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費 (項) 2 防災費

(款) 2 総合企画費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 秘書広報費				総 合 企 画 費		12,172,884	76,674	12,249,558	(単位 千円)			
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国支出金	地方債	その他		
1 秘書広報総務費	389,980	10,475	400,455	1 報酬	469	職員費	10,475	—	—	—	10,475 追加	
				2 給料	5,408							
				3 職員手当等	3,969							
				4 共済費	629	計	10,475	—	—	—	10,475	
計	622,696	10,475	633,171				10,475	—	—	—	10,475	
 (款) 2 総合企画費												
(項) 2 防 災 費											(単位 千円)	
1 防 災 総 務 費	361,961	10,372	372,333	1 報酬	738	職員費	10,372	186	—	—	10,186 追加	
				2 給料	5,302							
				3 職員手当等	3,677							
				4 共済費	651							
				9 旅費	4	計	10,372	186	—	—	10,186	
計	3,099,800	10,372	3,110,172				10,372	186	—	—	10,186	

(款) 2 総合企画費

(項) 3 総合企画費

(単位 千円)

1 総合企画総務費	733,180	18,715	751,895	1 報酬	244	職員費	18,715	-	-	-	18,715	追加
				2 給料	10,151							
				3 職員手当等	7,238							
				4 共済費	1,082							
						計	18,715	-	-	-	18,715	
4 国際費	432,923	6,778	439,701	1 報酬	1,035	職員費	6,778	-	-	-	6,778	追加
				2 給料	3,106							
				3 職員手当等	2,313							
				4 共済費	324							
						計	6,778	-	-	-	6,778	
計	3,509,531	25,493	3,535,024				25,493	-	-	-	25,493	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	752,045	22,939	774,984	1 報酬	2,877	職員費	22,939	-	-	-	22,939	追加
				2 給料	10,871							
				3 職員手当等	7,924							
				4 共済費	1,263							
				9 旅費	4							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費 (項) 4 県民生活費

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
						計	22,939	-	-	-	22,939			
計	3,831,525	22,939	3,854,464				22,939	-	-	-	22,939			

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	242,463	7,395	249,858	1 報酬	582	職員費	7,395	813	-	-	6,582	追加
				2 納料	3,813							
				3 職員手当等	2,536							
				4 共済費	464							
				計		計	7,395	813	-	-	6,582	
計	1,109,332	7,395	1,116,727				7,395	813	-	-	6,582	

(款) 3 総務費

(項) 1 総務管理費

款	補正前の額	補正額	計
総務費	16,128,738	117,272	16,246,010

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	3,348,473	67,325	3,415,798	1 報酬	7,776	職員費	67,325	-	-	-	67,325 追加			
				2 給料	32,323									
				3 職員手当等	23,386									
				4 共済費	3,825									
				9 旅費	15									
						計	67,325	-	-	-	67,325			
計	8,217,527	67,325	8,284,852				67,325	-	-	-	67,325			

(款) 3 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

1 税務総務費	1,155,978	36,870	1,192,848	1 報酬	1,695	職員費	36,870	-	-	-	36,870 追加
				2 給料	20,065						
				3 職員手当等	12,923						
				4 共済費	2,182						
				9 旅費	5						
						計	36,870	-	-	-	36,870

歳出 (款) 3総務費 (項) 3市町振興費 (項) 4選挙費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
計	4,682,175	36,870	4,719,045				36,870	-	-	-	36,870			

(款) 3総務費

(項) 3市町振興費

(単位 千円)

1 市町連絡調整費	262,937	5,053	267,990	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	148 2,849 1,760 296	職員費 計	5,053 5,053	-	-	-	5,053	追加
計	2,038,686	5,053	2,043,739				5,053	-	-	-	5,053	

(款) 3総務費

(項) 4選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	66,581	1,549	68,130	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	124 784 551 90	職員費 計	1,549 1,549	-	-	-	1,549	追加
------------	--------	-------	--------	----------------------------------	-------------------------	----------	----------------	---	---	---	-------	----

計	937,958	1,549	939,507				1,549	-	-	-	1,549	
---	---------	-------	---------	--	--	--	-------	---	---	---	-------	--

(款) 3 総務費

(項) 5 人事委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	88,265	2,813	91,078	1 報酬	58	職員費	2,813	-	-	-	2,813	追加
				2 給料	1,553							
				3 職員手当等	1,027							
				4 共済費	175	計	2,813	-	-	-	2,813	
計	112,308	2,813	115,121				2,813	-	-	-	2,813	

(款) 3 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

1 委員費	22,449	51	22,500	3 職員手当等	48	委員報酬	51	-	-	-	51	追加
				4 共済費	3	計	51	-	-	-	51	
2 事務局費	117,635	3,611	121,246	1 報酬	124	職員費	3,611	-	-	-	3,611	追加
				2 給料	1,948							
				3 職員手当等	1,333							
				4 共済費	206	計	3,611	-	-	-	3,611	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費 (項) 6 監査委員費

目	補正前額 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
計	140,084	3,662	143,746				3,662	-	-	-	3,662			

(款) 4 文化スポーツ費

(項) 1 文化スポーツ費

款	補正前の額	補 正 額	計
文化 ス ポ ー ツ 費	22,825,097	51,957	22,877,054

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左 の 財 源 内 訳			説 明			
				区分	金額			特定財源						
								国支出金	地方債	その他				
1 文化スポーツ総務費	1,419,213	51,957	1,471,170	1 報酬	1,445	職員費	51,957	93	—	諸 223	51,641			
				2 給料	28,551						追加 一般職員費			
				3 職員手当等	18,756									
				4 共済費	3,205	計	51,957	93	—	223	51,641			
計	22,825,097	51,957	22,877,054				51,957	93	—	223	51,641			

(款) 5 琵琶湖環境費				款		補正前の額		補 正 額		計				
(項) 1 水 政 費				琵 琶 湖 環 境 費		17,481,359		93,463		17,574,822		(単位 千円)		
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明			
				区 分	金 額			特 定 財 源						
								国支出金	地方債	その他				
1 水 政 総 務 費	1,476,070	46,291	1,522,361	1 報 酬	5,645	職 員 費	46,291	—	—	—	46,291	追加		
				2 納 料	21,493									
				3 職員手当等	16,534									
				4 共 济 費	2,593									
				9 旅 費	26									
				計			46,291	—	—	—	46,291			
計	2,977,945	46,291	3,024,236				46,291	—	—	—	46,291			
(款) 5 琵琶湖環境費														
(項) 2 環 境 費														
(単位 千円)														
1 環境保全対策費	1,210,333	18,543	1,228,876	1 報 酉	2,127	職 員 費	18,543	—	—	繰 233	18,310	追加		
				2 納 料	9,030									
				3 職員手当等	6,391									
				4 共 济 費	985									
				9 旅 費	10									
				計			18,543	—	—	233	18,310			

計	1,624,185	18,543	1,642,728				18,543	-	-	233	18,310	
---	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------	---	---	-----	--------	--

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 3 下水道費

(単位 千円)

1 下水道費	3,414,220	1,202	3,415,422	2 納料	672	職員費	1,202	-	-	-	1,202	追加 一般職員費
				3 職員手当等	464							
				4 共済費	66	計	1,202	-	-	-	1,202	

計	3,416,111	1,202	3,417,313				1,202	-	-	-	1,202	
---	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------	---	---	---	-------	--

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	954,133	27,427	981,560	1 報酬	1,771	職員費	27,427	-	-	繰 1,052	26,375	追加 一般職員費
				2 納料	14,194							
				3 職員手当等	9,823							
				4 共済費	1,615							
				9 旅費	24	計	27,427	-	-	1,052	26,375	

計	9,463,118	27,427	9,490,545				27,427	-	-	1,052	26,375	
---	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------	---	---	-------	--------	--

(款) 6 健康医療福祉費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 社会福祉費				健 康 医 療 福 祉 費		98,266,810	148,171	98,414,981	(単位 千円)			
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国支出金	地方債	その他の		
1 社会福祉総務費	19,017,773	23,668	19,041,441	1 報 酬	2,662	職 員 費	23,668	859	-	繰 1,180	21,629	追加
				2 納 料	10,978							
				3 職員手当等	8,719							
				4 共 济 費	1,261							
				9 旅 費	48	計	23,668	859	-	1,180	21,629	
3 障害者福祉費	4,516,236	24,223	4,540,459	1 報 酉	2,056	職 員 費	24,223	-	-	-	24,223	追加
				2 納 料	12,292							
				3 職員手当等	8,519							
				4 共 济 費	1,342							
				9 旅 費	14	計	24,223	-	-	-	24,223	
6 国民健康保険連絡調整費	10,663,951	1,747	10,665,698	28 繰 出 金	1,747	国民健康保険事業推進費	1,747	-	-	-	1,747	追加
						計	1,747	-	-	-	1,747	
計	54,681,694	49,638	54,731,332				49,638	859	-	1,180	47,599	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 生活保護費

(単位 千円)

1 生生活保護総務費	112,843	3,613	116,456	1 報酬	797	職員費	3,613	747	-	-	2,866	追加
	2 納料			2 納料	1,391							
	3 職員手当等			3 職員手当等	1,244							
	4 共済費			4 共済費	177							
	9 旅費			9 旅費	4	計	3,613	747	-	-	2,866	
	計	1,340,127	3,613	1,343,740			3,613	747	-	-	2,866	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 4 公衆衛生費

(単位 千円)

1 公衆衛生総務費	25,389,161	30,460	25,419,621	1 報酬	4,709	職員費	30,460	1,176	-	-	29,284	追加
	2 納料			2 納料	13,612							
	3 職員手当等			3 職員手当等	10,429							
	4 共済費			4 共済費	1,681							
	9 旅費			9 旅費	29	計	30,460	1,176	-	-	29,284	
	計	29,628,905	30,460	29,659,365			30,460	1,176	-	-	29,284	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 生活衛生費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 生活衛生総務費	474,464	9,345	483,809	1 報酬	106	職員費	9,345	—	—	—	9,345 追加			
				2 給料	5,152									
				3 職員手当等	3,457									
				4 共済費	630	計	9,345	—	—	—	9,345			
計	558,733	9,345	568,078				9,345	—	—	—	9,345			

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	1,385,524	35,678	1,421,202	2 給料	20,262	職員費	35,678	—	—	—	35,678 追加
				3 職員手当等	13,179						
				4 共済費	2,237	計	35,678	—	—	—	35,678
計	1,385,524	35,678	1,421,202				35,678	—	—	—	35,678

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 7 医 藥 費

(単位 千円)

1 医 藥 総 務 費	600,571	19,437	620,008	1 報 酉	3,694	職 員 費	19,437	-	-	緑 諸	172	19,246	追加
				2 紿 料	7,940						19		
				3 職員手当等	6,800								
				4 共 濟 費	999								
				9 旅 費	4	計	19,437	-	-	191	191	19,246	
計	10,614,065	19,437	10,633,502				19,437	-	-	191	191	19,246	

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 1 子ども若者総務費 (項) 2 子育て支援費

(款) 7 子ども若者費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 子ども若者総務費				子 ジ モ 若 者 費		31,936,628	73,122	32,009,750	(単位 千円)			
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国支出金	地方債	その他		
1 子ども若者総務費	199,394	3,643	203,037	1 報 酬	1,759	職 員 費	3,643	-	-	-	3,643 追加	
				2 納 料	659							
				3 職員手当等	1,112							
				4 共 濟 費	105							
				9 旅 費	8							
				計		3,643	-	-	-	3,643		
3 青少年支援費	136,475	307	136,782	1 報 酬	205	職 員 費	307	151	-	-	156 追加	
				3 職員手当等	96							
				4 共 濟 費	6							
				計		307	151	-	-	156		
計	6,632,291	3,950	6,636,241				3,950	151	-	-	3,799	
(款) 7 子ども若者費												
(項) 2 子育て支援費												
(単位 千円)												
1 子育て支援総務費	3,984,614	15,616	4,000,230	1 報 酉	2,549	職 員 費	15,616	88	-	-	15,528 追加	
				2 納 料	6,882							
				3 職員手当等	5,375							

				4 共 濟 費	804								
				9 旅 費	6		計	15,616	88	-	-	15,528	
4 儿童虐待防止等 対策費	1,901,493	47,319	1,948,812	1 報 酬	5,073	職 員 費	47,319	2,771	-	-	44,548	追加	
				2 納 料	22,574								
				3 職員手当等	16,728								
				4 共 濟 費	2,873								
				9 旅 費	71		計	47,319	2,771	-	-	44,548	
5 儿童福祉施設費	364,359	6,237	370,596	1 報 酉	713	職 員 費	6,237	608	-	-	5,629	追加	
				2 納 料	2,956								
				3 職員手当等	2,246								
				4 共 濟 費	318								
				9 旅 費	4		計	6,237	608	-	-	5,629	
計	25,304,337	69,172	25,373,509					69,172	3,467	-	-	65,705	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

(款) 8 商工観光労働費				款	補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 商 工 業 費				商 工 観 光 労 働 費	37,180,268	61,255	37,241,523	(単位 千円)				
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	1,079,423	5,457	1,084,880	1 報 酬	230	職 員 費	5,457	-	-	-	5,457 追加	
				2 給 料	2,966							
				3 職員手当等	1,976							
				4 共 濟 費	285	計	5,457	-	-	-	5,457	
3 工業振興費	1,394,816	5,138	1,399,954	1 報 酬	107	職 員 費	5,138	-	-	-	5,138 追加	
				2 給 料	2,873							
				3 職員手当等	1,853							
				4 共 濟 費	305	計	5,138	-	-	-	5,138	
5 計量検定費	112,678	1,303	113,981	2 給 料	739	職 員 費	1,303	-	-	-	1,303 追加	
				3 職員手当等	478							
				4 共 濟 費	86	計	1,303	-	-	-	1,303	
7 男女共同参画費	610,933	4,201	615,134	1 報 酉	594	職 員 費	4,201	-	-	-	4,201 追加	
				2 給 料	1,939							
				3 職員手当等	1,447							

				4 共 濟 費	219								
				9 旅 費	2	計	4,201	-	-	-	4,201		
計	3,225,932	16,099	3,242,031				16,099	-	-	-	16,099		

(款) 8 商工観光労働費

(項) 2 中小企業費

(単位 千円)

1 中小企業総務費	116,535	3,682	120,217	1 報 酉	198	職 員 費	3,682	-	-	-	3,682	追加
				2 給 料	1,991							
				3 職員手当等	1,280							
				4 共 濟 費	213	計	3,682	-	-	-	3,682	
4 工業技術総合センター費	691,301	9,328	700,629	1 報 酉	1,080	職 員 費	9,328	-	-	-	9,328	追加
				2 給 料	4,426							
				3 職員手当等	3,308							
				4 共 濟 費	506							
				9 旅 費	8	計	9,328	-	-	-	9,328	
5 東北部工業技術センター費	312,301	5,832	318,133	1 報 酉	478	職 員 費	5,832	-	-	-	5,832	追加
				2 給 料	2,889							
				3 職員手当等	2,141							

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 3 観光費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
				4 共済費	324	計	5,832	-	-	-	5,832			
計	31,018,474	18,842	31,037,316				18,842	-	-	-	18,842			

(款) 8 商工観光労働費

(項) 3 観光費

(単位 千円)

1 観光費	921,421	6,741	928,162	1 報酬	413	職員費	6,741	-	-	-	6,741	追加
				2 給料	3,644							
				3 職員手当等	2,324							
				4 共済費	360	計	6,741	-	-	-	6,741	
2 情報発信拠点推進費	284,493	1,563	286,056	2 給料	788	職員費	1,563	-	-	-	1,563	追加
				3 職員手当等	689							
				4 共済費	86	計	1,563	-	-	-	1,563	
計	1,205,914	8,304	1,214,218				8,304	-	-	-	8,304	

(款) 8 商工観光労働費

(項) 4 労政費

(単位 千円)

1 労政総務費	131,523	3,919	135,442	1 報酬	313	職員費	3,919	—	—	—	3,919	追加
				2 給料	2,010							
				3 職員手当等	1,359							
				4 共済費	237	計	3,919	—	—	—	3,919	
計	544,999	3,919	548,918				3,919	—	—	—	3,919	

(款) 8 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	680,186	6,063	686,249	1 報酬	3,396	職員費	6,063	2,293	—	—	3,770	追加
				2 給料	514							
				3 職員手当等	1,874							
				4 共済費	156							
				9 旅費	123	計	6,063	2,293	—	—	3,770	
2 高等技術専門校費	433,227	6,710	439,937	2 給料	3,680	職員費	6,710	—	—	—	6,710	追加
				3 職員手当等	2,456							
				4 共済費	574	計	6,710	—	—	—	6,710	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 4 労政費 (項) 5 職業訓練費

歲出 (款) 8 商工觀光勞動費 (項) 6 勞動委員會費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分				特定財源		一般財源				
				金額	国支出金			地方債	その他					
計	1,113,413	12,773	1,126,186				12,773	2,293	—	—	10,480			

(款) 8 商工觀光勞動費

(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	38,250	1,318	39,568	2 納入料	747	職員費	1,318	-	-	-	1,318	追加
				3 職員手当等	491							
				4 共済費	80	計	1,318	-	-	-	1,318	
計	71,536	1,318	72,854				1,318	-	-	-	1,318	

(款) 9 農政水産業費

(項) 1 農業費

款	補正前の額	補正額	計
農政水産業費	23,537,923	144,350	23,682,273

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 農業総務費	1,791,451	47,835	1,839,286	1 報酬	436	職員費	47,835	—	—	—	47,835 追加			
				2 給料	26,744									
				3 職員手当等	17,292									
				4 共済費	3,361									
				9 旅費	2									
						計	47,835	—	—	—	47,835			
10 農業技術振興センター費	913,907	26,154	940,061	1 報酬	372	職員費	26,154	—	—	—	26,154 追加			
				2 給料	14,889									
				3 職員手当等	9,512									
				4 共済費	1,377									
				9 旅費	4									
						計	26,154	—	—	—	26,154			
計	5,561,128	73,989	5,635,117				73,989	—	—	—	73,989			

(款) 9 農政水産業費

(項) 2 畜産業費

(単位 千円)

1 畜産総務費	405,906	11,921	417,827	1 報酬	507	職員費	11,921	—	—	—	11,921	追加
---------	---------	--------	---------	------	-----	-----	--------	---	---	---	--------	----

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	補正前額 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
				2 給料	6,399			-	-	-	11,921			
				3 職員手当等	4,285									
				4 共済費	730	計	11,921	-	-	-	11,921			
4 農地費	547,788	10,428	558,216	1 報酬	93	職員費	10,428	-	-	-	10,428	追加		
				2 給料	5,922									
				3 職員手当等	3,893									
				4 共済費	520	計	10,428	-	-	-	10,428			
計	2,691,566	22,349	2,713,915				22,349	-	-	-	22,349			

(款) 9 農政水産業費

(項) 3 農地費

(単位 千円)

1 農地総務費	2,186,888	35,876	2,222,764	1 報酬	1,906	職員費	35,876	-	-	-	35,876	追加 一般職員費
				2 給料	18,795							
				3 職員手当等	13,023							
				4 共済費	2,152	計	35,876	-	-	-	35,876	

計	14,082,658	35,876	14,118,534				35,876	-	-	-	35,876	
---	------------	--------	------------	--	--	--	--------	---	---	---	--------	--

(款) 9 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

1 水産業総務費	326,988	4,492	331,480	2 給 料	2,546	職 員 費	4,492	-	-	-	4,492	追加
				3 職員手当等	1,643							
				4 共 濟 費	303	計	4,492	-	-	-	4,492	
5 水産試験場費	438,813	7,644	446,457	2 給 料	4,287	職 員 費	7,644	-	-	-	7,644	追加
				3 職員手当等	2,902							
				4 共 濟 費	455	計	7,644	-	-	-	7,644	
計	1,202,571	12,136	1,214,707				12,136	-	-	-	12,136	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 1 土木交通管理費 (項) 2 道路橋りょう費

(款) 10土木交通費				款		補正前の額		補 正 額		計				
(項) 1 土木交通管理費				土 木 交 通 費		67,769,725		172,915		67,942,640		(単位 千円)		
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明			
				区 分	金 額			特 定 財 源						
								国支出金	地方債	その他				
1 土木交通総務費	3,916,656	102,911	4,019,567	1 報酬	5,361	職員費	102,911	—	—	—	102,911	追加 一般職員費		
				2 給料	54,125									
				3 職員手当等	37,366									
				4 共済費	6,042									
				9 旅費	17	計	102,911	—	—	—	102,911			
計	4,960,074	102,911	5,062,985				102,911	—	—	—	102,911			
(款) 10土木交通費														
(項) 2 道路橋りょう費														
(単位 千円)														
1 道路橋りょう総務費	2,007,283	47,983	2,055,266	1 報酬	6,660	職員費	47,983	—	—	—	47,983	追加 一般職員費		
				2 給料	21,712									
				3 職員手当等	17,028									
				4 共済費	2,565									
				9 旅費	18	計	47,983	—	—	—	47,983			

計	40,599,184	47,983	40,647,167				47,983	-	-	-	47,983	
---	------------	--------	------------	--	--	--	--------	---	---	---	--------	--

(款) 10土木交通費

(項) 3 河 川 費

(単位 千円)

1 河 川 総 務 費	575,323	5,465	580,788	1 報 酉	1,418	職 員 費	5,465	-	-	-	5,465	追加
				2 紿 料	2,050							
				3 職員手当等	1,772							
				4 共 濟 費	220							
				9 旅 費	5	計	5,465	-	-	-	5,465	
計	13,132,516	5,465	13,137,981				5,465	-	-	-	5,465	

(款) 10土木交通費

(項) 8 建 築 費

(単位 千円)

1 建 築 総 務 費	421,715	11,890	433,605	1 報 酉	1,089	職 員 費	11,890	-	-	-	11,890	追加
				2 紿 料	5,918							
				3 職員手当等	4,198							
				4 共 濟 費	683							
				9 旅 費	2	計	11,890	-	-	-	11,890	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3 河川費 (項) 8 建築費

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 9住宅費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
計	1,482,707	11,890	1,494,597				11,890	-	-	-	11,890			

(款) 10土木交通費

(項) 9住 宅 費

(単位 千円)

1 住 宅 管理 費	779,999	4,666	784,665	1 報酬	593	職員費	4,666	-	-	-	4,666	追加
				2 給料	2,192							一般職員費
				3 職員手当等	1,627							
				4 共済費	254		計	4,666	-	-	4,666	
計	925,553	4,666	930,219				4,666	-	-	-	4,666	

(款) 11警察費

(項) 1 警察管理費

款	補正前の額	補正額	計
警 察 費	34,832,657	672,183	35,504,840

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源						
								国支出金	地方債	その他				
2 警察本部費	28,125,667	672,183	28,797,850	1 報酬	16,616	警察職員費	672,183	—	—	—	672,183 追加			
				2 給料	367,733									
				3 職員手当等	243,911									
				4 共済費	43,672									
				9 旅費	251	計	672,183	—	—	—	672,183			
計	31,321,386	672,183	31,993,569				672,183	—	—	—	672,183			

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

(款) 12教 育 費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 1 教育総務費				教 育 費	142,687,499	3,454,965	146,142,464	(単位 千円)				
目	補 正 前 の額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国支出金	地方債	その他		
2 事 務 局 費	2,100,824	50,839	2,151,663	1 報 酬	1,887	職 員 費	50,839	64	—	—	50,775 追加	
				2 納 料	27,697							
				3 職員手当等	18,150							
				4 共 济 費	3,103							
				9 旅 費	2							
				計			50,839	64	—	—	50,775	
4 教職員人事費	8,001,706	2,828	8,004,534	1 報 酉	734	職 員 費	2,828	—	—	—	2,828 追加	
				2 納 料	1,101							
				3 職員手当等	943							
				4 共 济 費	46							
				9 旅 費	4							
				計			2,828	—	—	—	2,828	
5 教 育 指 導 費	4,640,109	3,467	4,643,576	1 報 酉	2,673	職 員 費	3,467	—	—	—	3,467 追加	
				3 職員手当等	760							
				4 共 济 費	30							
				9 旅 費	4							
				計			3,467	—	—	—	3,467	

6 総合教育センタ 一費	442,565	7,394	449,959	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	126 4,044 2,779 445	職員費 計	7,394 7,394	- -	- -	- -	7,394 7,394	追加	
8 フローティング スクール費	479,561	3,363	482,924	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,887 1,271 205	職員費 計	3,363 3,363	- -	- -	- -	3,363 3,363	追加	
計	15,785,708	67,891	15,853,599				67,891	64	-	-	-	67,827	

(款) 12教 育 費

(項) 2小学校費

(単位 千円)

1 教職員費	47,017,929	1,450,037	48,467,966	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	12,133 859,529 497,211 81,164	教職員給与費 計	1,450,037 1,450,037	451,694 451,694	- -	- -	998,343 998,343	追加	
計	47,017,929	1,450,037	48,467,966				1,450,037	451,694	-	-	-	998,343	

(款) 12教 育 費

(項) 3 中 学 校 費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 教職員費	26,785,875	802,675	27,588,550	1 報酬	5,830	教職員給与費	802,675	250,410	—	—	552,265	追加		
				2 給料	476,792									
				3 職員手当等	275,183									
				4 共済費	44,870									
						計	802,675	250,410	—	—	552,265			
計	26,794,441	802,675	27,597,116				802,675	250,410	—	—	552,265			

(款) 12教 育 費

(項) 4 高等学校費

(単位 千円)

1 高等学校総務費	22,161,317	705,447	22,866,764	1 報酬	13,335	教職員給与費	705,447	—	—	—	705,447	追加
				2 給料	410,923							
				3 職員手当等	242,202							
				4 共済費	38,987							
						計	705,447	—	—	—	705,447	
2 高等学校管理費	5,600,438	952	5,601,390	1 報酬	896	職員費	952	952	—	—	—	追加
				3 職員手当等	46							
				4 共済費	4							

				9 旅 費	6	計	952	952	-	-	-	
3 教育振興費	307,411	158	307,569	1 報酬	158	職員費 計	158	-	-	-	158	追加
計	31,209,747	706,557	31,916,304				706,557	952	-	-	705,605	

(款) 12教育費

(項) 5特別支援学校費

(単位 千円)

1 特別支援学校費	14,386,176	420,154	14,806,330	1 報酬	10,456	教職員給与費	420,154	72,023	-	-	348,131	追加
				2 納料	237,354							
				3 職員手当等	150,046							
				4 共済費	22,298	計	420,154	72,023	-	-	348,131	
計	16,552,132	420,154	16,972,286				420,154	72,023	-	-	348,131	

(款) 12教育費

(項) 7社会教育費

(単位 千円)

1 社会教育総務費	96,343	247	96,590	1 報酬	172	職員費	247	-	-	-	247	追加
				3 職員手当等	72							
				4 共済費	3							

歳出 (款) 12教育費 (項) 5特別支援学校費 (項) 7社会教育費

歳出 (款) 12教育費 (項) 8保健体育費

目	補正前額 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
						計	247	-	-	-	247			
3 図書館費	418,453	6,676	425,129	1 報酬	80	職員費	6,676	-	-	-	6,676	追加		
				2 給料	3,697									
				3 職員手当等	2,468									
				4 共済費	431									
				計			6,676	-	-	-	6,676			
計	527,304	6,923	534,227				6,923	-	-	-	6,923			

(款) 12教育費

(項) 8保健体育費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	400,992	728	401,720	1 報酬	626	職員費	728	-	-	-	728	追加
				3 職員手当等	97							
				4 共済費	5							
				計			728	-	-	-	728	
計	400,992	728	401,720				728	-	-	-	728	

(款) 13災害復旧費

(項) 2 農政水産施設災害復旧費

款	補正前の額	補正額	計
災害復旧費	1,065,032	2,099	1,067,131

(単位 千円)

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源		一般財源				
								国支出金	地方債	その他				
1 農政水産施設災害復旧総務費	6,600	228	6,828	2 納入料	132	職員費	228	—	—	—	228 追加 一般職員費			
				3 職員手当等	82									
				4 共済費	14	計	228	—	—	—	228			
計	126,840	228	127,068				228	—	—	—	228			

(款) 13災害復旧費

(項) 3 土木交通施設災害復旧費

(単位 千円)

1 土木交通施設災害復旧総務費	84,370	1,871	86,241	2 納入料	1,025	職員費	1,871	—	—	—	1,871 追加 一般職員費
				3 職員手当等	696						
				4 共済費	150	計	1,871	—	—	—	1,871
計	914,992	1,871	916,863				1,871	—	—	—	1,871

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酉	給 料	期末手当	通勤手当	退職手当	児童手当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 一	千円 40,560	千円 17,155	千円 168	千円 一	千円 一	千円 57,883	千円 8,266	千円 66,149	
	議 員	44	446,532	—	188,660	—	—	—	635,192	46,813	682,005	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,614	382	—	—	107,514	4,677	112,191	
	計	89	528,050	58,560	213,429	550	—	—	800,589	59,756	860,345	
補正前	長 等	3	—	40,560	16,909	168	—	—	57,637	8,251	65,888	
	議 員	44	446,532	—	186,144	—	—	—	632,676	46,813	679,489	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,505	382	—	—	107,405	4,670	112,075	
	計	89	528,050	58,560	210,558	550	—	—	797,718	59,734	857,452	
比 較	長 等	—	—	—	246	—	—	—	246	15	261	
	議 員	—	—	—	2,516	—	—	—	2,516	—	2,516	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	109	—	—	—	109	7	116	
	計	—	—	—	2,871	—	—	—	2,871	22	2,893	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,285) 人 19,013	千円 5,045,965	千円 84,424,345	千円 64,305,233	千円 153,775,543	千円 27,152,189	千円 180,927,732	
補正前	(4,285) 人 19,013	4,902,076	81,557,353	62,531,763	148,991,192	26,862,183	175,853,375	
比較	(-) -	143,889	2,866,992	1,773,470	4,784,351	290,006	5,074,357	
職員手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	義務教育等教員特別手当		
	補正後	千円 5,068,785	千円 20,462,799	千円 17,097,653	千円 2,319,707	千円 710,541		
	補正前	4,904,191	19,612,491	16,355,570	2,289,561	724,202		
	比較	164,594	850,308	742,083	30,146	△ 13,661		

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(80) 人 19,013	千円 83,641,615	千円 62,851,616	千円 146,493,231	千円 26,364,556	千円 172,857,787	
補正前	(80) 人 19,013	80,860,063	61,181,269	142,041,332	26,084,853	168,126,185	
比較	(-) -	2,781,552	1,670,347	4,451,899	279,703	4,731,602	

職員手当補正額 の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	義務教育等 教員特別手当	
	補正後	千円 5,023,987	千円 19,728,352	千円 16,479,222	千円 2,263,893	千円 710,541	
	補正前	4,864,531	18,930,535	15,782,548	2,233,832	724,202	
	比較	159,456	797,817	696,674	30,061	△ 13,661	

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,205)人 —	千円 5,045,965	千円 782,730	千円 1,453,617	千円 7,282,312	千円 787,633	千円 8,069,945	
補正前	(4,205) —	4,902,076	697,290	1,350,494	6,949,860	777,330	7,727,190	
比較	(—) —	143,889	85,440	103,123	332,452	10,303	342,755	

職員手当補正額 の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	千円 44,798	千円 734,447	千円 618,431	千円 55,814	
	補正前	39,660	681,956	573,022	55,729	
	比較	5,138	52,491	45,409	85	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 2,866,992	給与改定に伴う 増減分	千円 2,866,992	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日 教職調整額 改定実施時期 令和8年1月1日
職員手当	1,773,470	制度改正に伴う 増減分	1,773,470	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 義務教育等教員特別手当 改定実施時期 令和8年1月1日

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
給与改定後	平均給料月額	339,227	364,622	380,188	364,614	310,257
	平均給与月額	401,477	536,715	460,661	436,563	350,475
給与改定前	平均給料月額	328,454	353,042	368,114	353,035	300,403
	平均給与月額	389,632	520,881	447,070	423,683	340,135
平均年齢		42.4	40.3	44.4	40.3	52.7

イ 初任給

(単位 円)

区分	行政職	警察職	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	技能労務職	国 の 制 度		
						行政職 (行政職(一))	警察職 (公安職(一))	技能労務職 (行政職(二))
高校卒	210,220	248,460			201,575	200,300	230,400	198,200
大学卒	241,646	276,225	269,919	269,919		232,000		

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

エ その他の手当

区分 分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	異なる	交通用具使用者 最高支給限度額 駐車施設利用者 自動車駐車施設限度額 自転車等駐車施設限度額

注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。

2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

4 「エ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。

特 別 会 計 補 正 予 算

(注)　歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について
「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中
「財」とあるのは…………財産収入
を示す。

令和7年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 国 庫 支 出 金	29,900,601	174	29,900,775
4 繰 入 金	6,715,475	1,747	6,717,222
歳 入 合 計	111,833,000	1,921	111,834,921

(歳 出)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 健康医療福祉費	111,233,000	1,921	111,234,921	174	—	—	1,747
歳 出 合 計	111,833,000	1,921	111,834,921	174	—	—	1,747

2歳入

(款) 2国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	29,900,601	174	29,900,775

(単位 千円)

(項) 2国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,756,831	174	8,757,005	特 别 調 整 交 付 金 保険者努力支援制度交付金	35 139	
計	8,756,831	174	8,757,005			

(款) 4繰入金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	6,715,475	1,747	6,717,222

(単位 千円)

(項) 1一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	6,715,475	1,747	6,717,222	一 般 会 計 繰 入 金	1,747	
計	6,715,475	1,747	6,717,222			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補 正 額	計
健 康 医 療 福 祉 費	111,233,000	1,921	111,234,921

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 国民健康保険総務費	64,035	1,921	65,956	1 報酬	115	総務管理費	1,921	174	—	—	1,747	追加
				2 給料	1,019							
				3 職員手当等	654							
				4 共済費	133							
				計			1,921	174	—	—	1,747	
計	111,233, 000	1,921	111,234, 921				1,921	174	—	—	1,747	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
補正後	人 (1) 6	千円 2,275	千円 27,563	千円 17,505	千円 47,343	千円 10,181	千円 57,524		
補正前	人 (1) 6	2,160	26,544	16,851	45,555	10,048	55,603		
比較	(-) —	115	1,019	654	1,788	133	1,921		
職員手当補正額 の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当					
	補正後	千円 1,606	千円 7,067	千円 5,964					
	補正前	1,547	6,751	5,685					
	比較	59	316	279					

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	人 6	千円 27,563	千円 16,622	千円 44,185	千円 9,657	千円 53,842	
補正前	6	26,544	16,023	42,567	9,528	52,095	

比 較	-	1,019	599	1,618	129	1,747	
職員手当補正額 の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当			
	補正後	千円 1,606	千円 6,588	千円 5,560			
	補正前	1,547	6,301	5,307			
	比較	59	287	253			

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
補正後	人 (1) —	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 524	千円 3,682	
補正前	人 (1) —	2,160	828	2,988	520	3,508	
比較	(—) —	115	55	170	4	174	
職員手当補正額 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 479	千円 404				
	補正前	450	378				
	比較	29	26				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,019	給与改定に伴う 増減分	千円 1,019	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日 一般会計と同じ
職員手当	654	制度改正に伴う 増減分	654	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 一般会計と同じ

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額	309,987	360,178
	平均給与月額	442,330	487,059
給与改定前	平均給料月額	300,142	348,739
	平均給与月額	429,280	472,689
平均年齢		40.3	43.4

イ 初任給

(単位 円)

区分	行政職	医療職(3)	備考
高校卒	210,220	239,917	一般会計と同じ
大学卒	241,646	275,411	

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	一般会計と同じ
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。

2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	738,182	174	738,356
歳入合計	743,200	174	743,374

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他の	繰入金
1 総務費	743,200	174	743,374	—	—	174	—
歳出合計	743,200	174	743,374	—	—	174	—

2歳入

(款) 1財産収入

款	補正前の額	補正額	計
財産収入	738,182	174	738,356

(単位 千円)

(項) 1財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	738,182	174	738,356	物品売払代金	174	
計	738,182	174	738,356			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	743,200	174	743,374

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 総 務 費	10,338	174	10,512	1 報 酬	115	事 務 費	174	—	—	財 174	—	追加
				3 職員手当等	55							
				4 共 濟 費	4	計	174	—	—	174	—	
計	743,200	174	743,374				174	—	—	174	—	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	職員手当	計				
補正後	人 (1) —	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 512	千円 3,670		
補正前	人 (1) —	2,160	828	2,988	508	3,496		
比較	人 (—) —	115	55	170	4	174		
職員手当補正額 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当					
	補正後	千円 479	千円 404					
	補正前	450	378					
	比較	29	26					

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	職員手当	計			
補正後	(1) —	千円 2,275	千円 883	千円 3,158	千円 512	千円 3,670	
補正前	(1) —	2,160	828	2,988	508	3,496	
比較	(—) —	115	55	170	4	174	
職員手当補正額 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 479	千円 404				
	補正前	450	378				
	比較	29	26				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

注 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	千円 55	制度改正に伴う 増減分	千円 55	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 令和7年12月1日

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
				一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	一般会計と同じ
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 補 正 予 算

令和7年度滋賀県モーター ボート競走事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 モーター ボート 競走事 業費用			70,186,314	13,357	70,199,671	
	1 営 業 費 用		68,586,488	13,357	68,599,845	
		1 開 催 費	65,180,138	6,349	65,186,487	
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	575,772	1,973	577,745	
		4 総 係 費	411,563	5,035	416,598	

令和7年度滋賀県モーター ボート 競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度	純 利 益	4 8 8 , 4 2 9
減 價	償 却 費	4 4 8 , 3 6 7
資 産 減 耗	費	1 , 0 0 0
引 当 金 の 増 減	額	2 0 , 2 3 9
長 期 前 受 金 戻 入	額	△ 2 3 , 8 2 1
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金		△ 4 0 , 1 6 1
支 払 利 息		1 9 0
未 収 金 の 増 減	額	6 , 0 7 3
前 払 金 の 増 減	額	4 , 2 5 0
未 払 金 の 増 減	額	7 8 , 3 5 2
預 り 金 の 増 減	額	△ 1 8 , 0 9 0
小 計		9 6 4 , 8 2 8
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		4 0 , 1 6 1
利 息 の 支 払 額	△	1 9 0
業 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		1 , 0 0 4 , 7 9 9

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	3 1 2 , 3 1 8
基 金 積 立 に よ る 支 出	△	5 , 6 1 3
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	3 1 7 , 9 3 1
資 金 増 加 額		6 8 6 , 8 6 8

資	金	期	首	残	高		1 1 , 7 9 3 , 3 5 9
資	金	期	末	残	高		1 2 , 4 8 0 , 2 2 7

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (47) 22	千円 58,423	千円 140,817	千円 136,046	千円 335,286	千円 59,017	千円 394,303
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	人 (47) 22	千円 58,423	千円 140,817	千円 136,046	千円 335,286	千円 59,017	千円 394,303
補正前	損益勘定支弁職員	—	人 (47) 22	千円 56,147	千円 134,767	千円 131,516	千円 322,430	千円 58,516	千円 380,946
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	人 (47) 22	千円 56,147	千円 134,767	千円 131,516	千円 322,430	千円 58,516	千円 380,946
比較	損益勘定支弁職員	—	人 (—) —	千円 2,276	千円 6,050	千円 4,530	千円 12,856	千円 501	千円 13,357
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	人 (—) —	千円 2,276	千円 6,050	千円 4,530	千円 12,856	千円 501	千円 13,357
手当補正額訳の内訳	区分	地域手当		期末手当		勤勉手当		通勤手当	
	補正後	千円 8,327		千円 44,133		千円 36,575		千円 6,128	
	補正前	7,981		41,913		34,633		6,106	
	比較	346		2,220		1,942		22	

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人	千円 87,157	千円 82,425	千円 169,582	千円 31,596	千円 201,178
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	22	87,157	82,425	169,582	31,596	201,178
補正前	損益勘定支弁職員	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
比較	損益勘定支弁職員	—	—	2,907	1,767	4,674	361	5,035
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2,907	1,767	4,674	361	5,035
手当補正額訳 の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 5,267	千円 20,615	千円 16,770	千円 2,992			
	補正前	5,101	19,763	16,027	2,986			
	比較	166	852	743	6			

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (47) —	千円 58,423	千円 53,660	千円 53,621	千円 165,704	千円 27,421	千円 193,125
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	58,423	53,660	53,621	165,704	27,421	193,125
補正前	損益勘定支弁職員	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	56,147	50,517	50,858	157,522	27,281	184,803
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	2,276	3,143	2,763	8,182	140	8,322
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	2,276	3,143	2,763	8,182	140	8,322
手当補正額訳の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当				
	補正後	千円 3,060	千円 23,518	千円 19,805	千円 3,136				
	補正前	2,880	22,150	18,606	3,120				
	比較	180	1,368	1,199	16				

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 6,050	給与改定に伴う 増減分	千円 6,050	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日
手当	4,530	制度改革に伴う 増減分	4,530	制度改革の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額	321,911
	平均給与月額	431,014
給与改定前	平均給料月額	311,765
	平均給与月額	418,298
平均年齢		40.6

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	行政職
高校卒		210,220	210,220
大学卒		241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員、休職職員等を除く。）について算出したものである。
2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県モーター ボート 競走事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	451,017
ロ 建	物	7,736,135
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 2,610,721</u>	5,125,414
ハ 構 築	物	543,520
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 204,228</u>	339,292
ニ 機 械 お よ び 装 置		984,042
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 501,355</u>	482,687
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具		4,566
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 769</u>	3,797
ヘ 船	舶	10,333
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 3,739</u>	6,594
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品		616,630
△ 減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 203,625</u>	413,005
チ 建 設 仮 勘 定		23,636
有 形 固 定 資 産 合 計		6,845,442
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金		<u>1,050,191</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,050,191</u>
固 定 資 産 合 計		7,895,633

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1 2 , 4 8 0 , 2 2 7	
(2) 未 収 金		1 8 0 , 0 0 0	
流 動 資 産 合 計			<u>1 2 , 6 6 0 , 2 2 7</u>
資 産 合 計			<u>2 0 , 5 5 5 , 8 6 0</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>5 1 , 1 7 4</u>	
引 当 金 合 計			<u>5 1 , 1 7 4</u>
固 定 負 債 合 計			5 1 , 1 7 4
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		1 , 6 9 7 , 0 6 1	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>2 9 , 7 0 6</u>	
引 当 金 合 計			2 9 , 7 0 6
(3) 預 り 金			<u>7 9 , 8 4 2</u>
流 動 負 債 合 計			1 , 8 0 6 , 6 0 9
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3 2 0 , 4 1 8	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1 7 4 , 0 0 2</u>	<u>1 4 6 , 4 1 6</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>1 4 6 , 4 1 6</u>
負 債 合 計			2 , 0 0 4 , 1 9 9
	資 本 の 部		
6 資 本			8 , 4 4 6 , 0 4 9

7 剰 余 金	
(1) 利 益 剰 余 金	
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,955,971
口 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>1,149,641</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>10,105,612</u>
剰 余 金 合 計	<u>10,105,612</u>
資 本 合 計	<u>18,551,661</u>
負 債 資 本 合 計	<u>20,555,860</u>

注記

(令和8年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～45年

船舶 4～5年

工具器具および備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターポート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる88,410千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーター ボート 競走 事業 会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(支 出)

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,651,100	9,552	21,660,652	
	1 営 業 費 用		21,131,461	9,552	21,141,013	
		3 総 係 費	385,697	9,552	395,249	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			16,970,000	5,400	16,975,400	
	1 企 業 債		3,950,100	5,400	3,955,500	
		1 企 業 債	3,950,100	5,400	3,955,500	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			19,754,700	5,400	19,760,100	
	1 建 設 改 良 費		15,327,051	5,400	15,332,451	
		2 建 設 総 務 費	252,145	5,400	257,545	

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	△	1,259,338
減 價 償 却 費		10,991,337
資 産 減 耗 費		157,178
引 当 金 の 増 減 額		11,363
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	9,043,206
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	△	550
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費		519,082
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)		273
未 収 金 の 増 減 額		366,183
未 払 金 の 増 減 額	△	532,141
前 払 金 の 増 減 額		20
長 期 預 り 金 の 増 減 額	△	657,194
預 り 金 の 増 減 額		<u>730</u>
小 計		553,737
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		550
利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△	<u>519,082</u>
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		35,205
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	24,756,509
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	6,000
国 補 助 金 に よ る 収 入		12,284,635

琵琶湖流域下水道事業

一般会計からの繰入金による収入		40,736
市町からの建設負担金による収入		3,250,798
寄附金等による収入		500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,185,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,361,200
一般会計からの出資金による収入		851,874
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,770,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,442,299
資 金 増 加 額	△	6,708,336
資 金 期 首 残 高		11,039,159
資 金 期 末 残 高		4,330,823

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	人一	人(7) 35	千円 15,346	千円 157,269	千円 126,552	千円 299,167	千円 57,907	千円 357,074	
	資本勘定支弁職員	人一	人(3) 30	4,065	92,566	69,930	166,561	33,627	200,188	
	合 計	人一	人(10) 65	19,411	249,835	196,482	465,728	91,534	557,262	
補正前	損益勘定支弁職員	人一	人(7) 35	14,530	152,482	123,147	290,159	57,363	347,522	
	資本勘定支弁職員	人一	人(3) 30	3,849	89,649	67,987	161,485	33,303	194,788	
	合 計	人一	人(10) 65	18,379	242,131	191,134	451,644	90,666	542,310	
比較	損益勘定支弁職員	人一	人(-) -	816	4,787	3,405	9,008	544	9,552	
	資本勘定支弁職員	人一	人(-) -	216	2,917	1,943	5,076	324	5,400	
	合 計	人一	人(-) -	1,032	7,704	5,348	14,084	868	14,952	
手当補正額の内訳		区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当				
		補正後	千円 15,176	千円 66,328	千円 52,509	千円 7,687				
		補正前	14,736	63,804	50,307	7,505				
		比較	440	2,524	2,202	182				

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分			職員数		給与費			法定福利費	合計	
			特別職	一般職	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	人	人	(一) 35	千円 157,208	千円 120,602	千円 277,810	千円 54,333	千円 332,143	
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30		92,492	68,321	160,813	32,671	193,484	
	合 計	—	(1) 65		249,700	188,923	438,623	87,004	525,627	
補正前	損益勘定支弁職員	—	(一) 35		152,482	117,577	270,059	53,813	323,872	
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30		89,649	66,511	156,160	32,359	188,519	
	合 計	—	(1) 65		242,131	184,088	426,219	86,172	512,391	
比較	損益勘定支弁職員	—	(一) —		4,726	3,025	7,751	520	8,271	
	資本勘定支弁職員	—	(一) —		2,843	1,810	4,653	312	4,965	
	合 計	—	(一) —		7,569	4,835	12,404	832	13,236	
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当					
	補正後	千円 15,168	千円 62,229	千円 49,057	千円 7,687					
	補正前	14,736	59,975	47,090	7,505					
	比較	432	2,254	1,967	182					

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計		
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (7) —	千円 15,346	千円 61	千円 5,950	千円 21,357	千円 3,574	千円 24,931		
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	4,065	74	1,609	5,748	956	6,704		
	合計	—	(9) —	19,411	135	7,559	27,105	4,530	31,635		
補正前	損益勘定支弁職員	—	(7) —	14,530	—	5,570	20,100	3,550	23,650		
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,849	—	1,476	5,325	944	6,269		
	合計	—	(9) —	18,379	—	7,046	25,425	4,494	29,919		
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	816	61	380	1,257	24	1,281		
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	216	74	133	423	12	435		
	合計	—	(—) —	1,032	135	513	1,680	36	1,716		
手当補正額の内訳	区分	地域手当		期末手当		勤勉手当					
	補正後	千円 8		千円 4,099		千円 3,452					
	補正前	—		3,829		3,217					
	比較	8		270		235					

琵琶湖流域下水道事業

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 7,704	給与改定に伴う 増減分	千円 7,704	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日
手当	5,348	制度改正に伴う 増減分	5,348	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額	351,557
	平均給与月額	449,206
給与改定前	平均給料月額	340,392
	平均給与月額	435,953
平均年齢		44.8

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒		210,220	210,220
大学卒		241,646	241,646

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 产 の 部

1 固 定 资 产

(1) 有 形 固 定 资 产

イ 土	地	19,490,381
ロ 建	物	26,628,405
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,140,051</u>	20,488,354
ハ 構 築	物	210,909,344
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,989,337</u>	162,920,007
二 機 械 お よ び 装 置		70,253,855
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,768,019</u>	42,485,836
ホ 車両 お よ び 運 搬 具		18,966
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,219</u>	4,747
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品		280,762
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,412</u>	155,350
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,823,463</u>
有 形 固 定 资 产 合 計		265,368,138

(2) 無 形 固 定 资 产

イ 地 上 権	2,200
ロ ソ フ ト ウ エ ア	<u>9,956</u>

無 形 固 定 资 产 合 計	<u>12,156</u>
-----------------	---------------

固 定 资 产 合 計

265,380,294

2 流 动 资 产

(1) 現 金 預 金

4,330,823

琵琶湖流域下水道事業

(2) 未 収 金	<u>2,444,879</u>
流 動 資 産 合 計	<u>6,775,702</u>
資 産 合 計	<u>272,155,996</u>
負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>41,296,839</u>
企 業 債 合 計	41,296,839
(2) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>80,877</u>
引 当 金 合 計	80,877
(3) 長 期 預 り 金	
固 定 負 債 合 計	41,733,405
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>3,746,672</u>
企 業 債 合 計	3,746,672
(2) 未 払 金	6,612,087
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	35,687
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>7,034</u>
引 当 金 合 計	42,721
(4) 預 り 金	
流 動 負 債 合 計	44,215
5 繰 延 収 益	10,445,695

(1) 長期前受金	265,963,195
収益化累計額	<u>△ 67,188,393</u>
繰延収益合計	<u>198,774,802</u>
負債合計	<u>198,774,802</u>
資本の部	
6 資本金	6,157,563
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 国補助金	11,289,575
ロ 他会計補助金	1,052,299
ハ 建設負担金	3,713,525
二 受贈財産評価額	<u>4,806</u>
資本剰余金合計	16,060,205
(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,015,674</u>
欠損金合計	<u>1,015,674</u>
剰余金合計	<u>15,044,531</u>
資本合計	<u>21,202,094</u>
負債資本合計	<u>272,155,996</u>

注記

(令和8年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 45,043,511 千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 18,708,072 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和7年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出			(単位 千円)	
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病院事業費用			29,546,100	348,862	29,894,962	
	1 医業費用		28,514,449	342,869	28,857,318	
		1 給与費	13,384,840	342,869	13,727,709	
	3 附帯事業費用		224,700	5,993	230,693	
		1 給与費	200,459	5,993	206,452	

令和7年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	△	1,239,967
減 價 償 却 費		2,191,268
資 産 減 耗 費		34,593
資 本 費 繰 入 収 益	△	1,058,543
長 期 前 払 消 費 税 償 却		203,774
引 当 金 の 増 減 額		106,179
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	170,058
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	784
支 払 利 息		202,941
未 収 金 の 増 減 額		784,551
未 払 金 の 増 減 額	△	1,583,345
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		<u>1,849</u>
小 計	△	527,542
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		784
利 息 の 支 払 額	△	<u>202,941</u>
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	729,699

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,677,293
無形固定資産の取得による支出	△	16,000
一般会計からの繰入金による収入		<u>38,700</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	1,654,593

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入	1,058,543
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,689,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,830,107</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 81,864
△ 2,466,156
<u>△ 2,808,496</u>
342,340

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人1	人(407) 1,268	千円 5,955,366	千円 5,890,123	千円 11,845,489	千円 2,082,667	千円 13,928,156
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(407) 1,268	5,955,366	5,890,123	11,845,489	2,082,667	13,928,156
補正前	損益勘定支弁職員	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	200,873	127,448	328,321	20,541	348,862
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	200,873	127,448	328,321	20,541	348,862
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 474,885	千円 1,434,210	千円 1,196,720	千円 139,731			
	補正前	459,546	1,374,761	1,145,045	138,746			
	比較	15,339	59,449	51,675	985			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計			
		特別職	一般職	給料	手当	計					
補正後	損益勘定支弁職員	人1	人(15) 1,202	千円 4,832,838	千円 5,051,524	千円 9,884,362	千円 1,779,632	千円 11,663,994			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—			
	合 計	1	(15) 1,202	4,832,838	5,051,524	9,884,362	1,779,632	11,663,994			
補正前	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—			
	合 計	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064			
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	152,567	100,527	253,094	18,836	271,930			
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—			
	合 計	—	(—) —	152,567	100,527	253,094	18,836	271,930			
手当補正額の内訳	区分	地域手当		期末手当		勤勉手当					
	補正後	千円 382,958		千円 1,187,596		千円 989,113					
	補正前	371,401		1,140,376		948,156					
	比較	11,557		47,220		40,957					

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人 (392) 66	千円 1,122,528	千円 838,599	千円 1,961,127	千円 303,035	千円 2,264,162
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	人 (392) 66	千円 1,122,528	千円 838,599	千円 1,961,127	千円 303,035	千円 2,264,162
補正前	損益勘定支弁職員	人 (392) 66	千円 1,074,222	千円 811,678	千円 1,885,900	千円 301,330	千円 2,187,230
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	人 (392) 66	千円 1,074,222	千円 811,678	千円 1,885,900	千円 301,330	千円 2,187,230
比較	損益勘定支弁職員	(一) —	千円 48,306	千円 26,921	千円 75,227	千円 1,705	千円 76,932
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	(一) —	千円 48,306	千円 26,921	千円 75,227	千円 1,705	千円 76,932
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当		
	補正後	千円 91,927	千円 246,614	千円 207,607	千円 34,559		
	補正前	88,145	234,385	196,889	34,367		
	比較	3,782	12,229	10,718	192		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 200,873	給与改定に伴う 増減分	千円 200,873	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日
手当	127,448	制度改革に伴う 増減分	127,448	制度改革の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給与改定後	平均給料月額	344,722	437,976	509,371	339,881	337,419	361,543
	平均給与月額	425,442	539,635	963,478	399,340	418,505	423,351
給与改定前	平均給料月額	333,774	424,067	493,195	329,087	326,703	350,061
	平均給与月額	412,890	523,714	935,052	387,558	406,157	410,861
平均年齢		43.5	53.8	46.8	41.7	40.3	45.3

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度				
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高校卒	210,220	212,762		212,864	239,917	222,932	210,220	212,762		212,864	239,917
大学卒	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411	248,968	241,646	263,614	314,500	249,070	275,411

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和7年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	6,181,398
ロ 建	物	46,007,046
減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 29,077,543</u>	16,929,503
ハ 構 築	物	1,327,614
減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 1,016,037</u>	311,577
ニ 車両 および運搬具		10,962
減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 10,003</u>	959
ホ 工 具 器 具 および備品		15,663,732
減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 9,952,250</u>	5,711,482
ヘ リ 一 ス 資 産		236,040
減 價 償 却 累 計 額	<u>△ 211,910</u>	24,130
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,113,435</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		31,272,484
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		2,878
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>14,439</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		17,317
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,286,631</u>

投資その他の資産合計	<u>1,292,331</u>
固定資産合計	32,582,132
2 流動資産	
(1) 現金預金	342,340
(2) 未収金	3,652,837
貸倒引当金	△ <u>35,351</u>
(3) 貯蔵品	<u>3,617,486</u>
流動資産合計	<u>169,434</u>
資産合計	<u>4,129,260</u>
	<u>36,711,392</u>
負債の部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,897,994</u>
企業債合計	20,897,994
(2) 引当金	
イ 退職給付引当金	<u>4,920,819</u>
引当金合計	<u>4,920,819</u>
固定負債合計	25,818,813
4 流動負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,844,739</u>
企業債合計	2,844,739
(2) 未払金	2,298,258
(3) 前受金	2,359

(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	806,725	
口 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>49,359</u>	
引 当 金 合 計	856,084	
(5) 預 り 金		
流 動 負 債 合 計		<u>120,334</u>
5 繰 延 収 益		6,121,774
(1) 長 期 前 受 金	4,970,021	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,160,901</u>	1,809,120
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>5,907</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>1,815,027</u>
負 債 合 計		33,755,614
資 本 の 部		
6 資 本 金		16,415,091
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,178	
口 寄 附 金	<u>43,450</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	6,157,628	
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>19,616,941</u>	
欠 損 金 合 計	<u>19,616,941</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△ 13,459,313</u>
資 本 合 計		<u>2,955,778</u>
負 債 資 本 合 計		<u>36,711,392</u>

注記

(令和8年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～50年

車両および運搬具 4～5年

工具器具および備品 2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 23,742,733千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 12,691,029千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業務の内容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,814,867	3,216,530	1,550,735	32,582,132
流 動 資 産	2,316,421	1,712,868	99,971	4,129,260

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
資 産 合 計	30,131,288	4,929,398	1,650,706	36,711,392
固 定 負 債	24,488,873	1,266,182	63,758	25,818,813
流 動 負 債	5,755,898	329,663	36,213	6,121,774
繰 延 収 益	1,063,490	751,537	-	1,815,027
負 債 合 計	31,308,261	2,347,382	99,971	33,755,614
資 本 金	13,925,446	2,489,645	-	16,415,091
剩 余 金	△ 15,102,419	92,371	1,550,735	△ 13,459,313
資 本 合 計	△ 1,176,973	2,582,016	1,550,735	2,955,778
負 債 資 本 合 計	30,131,288	4,929,398	1,650,706	36,711,392

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 20,407千円を支給するため、退職給付引当金 18,660千円を取り崩す。

令和7年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出)

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,012,600	3,114	1,015,714	
	1 営 業 費 用		957,417	3,114	960,531	
		1 総 係 費	137,297	3,114	140,411	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,829,100	1,718	1,830,818	
	1 建 設 改 良 費		1,527,766	1,718	1,529,484	
		1 総 係 費	61,500	1,718	63,218	

令和7年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	78,220
減 債 償 却 費	316,915
資 産 減 耗 費	14,314
雑 支 出 (控除対象外消費税等)	49,846
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	7,191
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	4,614
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	65,283
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△ 19,804
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 73,827
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	81,455
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 11,283
支 払 利 息	1,074
未 収 金 の 増 減 額	136,438
未 払 金 の 増 減 額	94,776
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 899
預 り 金 の 増 減 額	△ 4,998
小 計	739,315
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	11,283
利 息 の 支 払 額	△ 1,074
業 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	749,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,672,710
有価証券の取得による支出	△	200,000
国庫補助金等による収入		578,000
他会計貸付金の貸付による支出	△	78,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,372,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,568
資 金 減 少 額		644,921
資 金 期 首 残 高		4,929,946
資 金 期 末 残 高		4,285,025

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (4) 12	千円 54,495	千円 44,627	千円 99,122	千円 17,946	千円 117,068
	資本勘定支弁職員	—	8	31,331	20,112	51,443	10,723	62,166
	合 計	—	(4) 20	85,826	64,739	150,565	28,669	179,234
補正前	損益勘定支弁職員	—	(4) 12	52,644	43,532	96,176	17,778	113,954
	資本勘定支弁職員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	—	(4) 20	82,972	63,031	146,003	28,399	174,402
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	1,851	1,095	2,946	168	3,114
	資本勘定支弁職員	—	—	1,003	613	1,616	102	1,718
	合 計	—	(—) —	2,854	1,708	4,562	270	4,832
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 5,072	千円 19,821	千円 15,343	千円 3,303			
	補正前	4,914	19,015	14,657	3,245			
	比較	158	806	686	58			

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (1) 12	千円 48,876	千円 41,921	千円 90,797	千円 16,727	千円 107,524
	資本勘定支弁職員	—	8	31,331	20,112	51,443	10,723	62,166
	合 計	—	(1) 20	80,207	62,033	142,240	27,450	169,690
補正前	損益勘定支弁職員	—	(1) 12	47,312	40,963	88,275	16,566	104,841
	資本勘定支弁職員	—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	—	(1) 20	77,640	60,462	138,102	27,187	165,289
比較	損益勘定支弁職員	—	—	1,564	958	2,522	161	2,683
	資本勘定支弁職員	—	—	1,003	613	1,616	102	1,718
	合 計	—	—	2,567	1,571	4,138	263	4,401
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 4,752	千円 18,652	千円 14,341	千円 3,088			
	補正前	4,610	17,910	13,711	3,031			
	比較	142	742	630	57			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (3) —	千円 5,619	千円 2,706	千円 8,325	千円 1,219	千円 9,544
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(3) —	5,619	2,706	8,325	1,219	9,544
補正前	損益勘定支弁職員	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(3) —	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
比較	損益勘定支弁職員	—	—	287	137	424	7	431
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	287	137	424	7	431
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 320	千円 1,169	千円 1,002	千円 215			
	補正前	304	1,105	946	214			
	比較	16	64	56	1			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 2,854	給与改定に伴う 増減分	千円 2,854	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日
手当	1,708	制度改正に伴う 増減分	1,708	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額	328,466
	平均給与月額	420,658
給与改定前	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	408,247
平均年齢		43.0

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	行 政 職
高校卒	210,220	210,220	
大学卒	241,646	241,646	

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 产 の 部

1 固 定 资 产

(1) 有 形 固 定 资 产

イ 土	地	502,404
ロ 建	物	1,365,799
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 761,130</u>	604,669
ハ 構 築 物	14,895,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,030,957</u>	3,864,913
二 機 械 お よ び 装 置	6,811,268	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,675,100</u>	1,136,168
木 車 両 運 搬 具	5,598	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,114</u>	1,484
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	30,220	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,727</u>	5,493
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,756,446</u>
有 形 固 定 资 产 合 計		8,871,577
(2) 無 形 固 定 资 产		
イ 水 利 権	80,911	
ロ 地 上 権	833	
ハ 施 設 利 用 権	54	
ニ ゾ フ ト ウ エ ア		<u>2,741</u>
無 形 固 定 资 产 合 計		84,539
(3) 投 資 そ の 他 の 資 产		

工業用水道事業

イ 投 資 有 債 証 券	1,400,000
ロ 出 資 金	2,000
ハ 長 期 貸 付 金	108,726
二 預 託 金	33
投資その他の資産合計	<u>1,510,759</u>
固定資産合計	10,466,875
2 流動資産	
(1) 現金預金	4,285,025
(2) 未収金	95,000
(3) 貯蔵品	<u>8,441</u>
流動資産合計	<u>4,388,466</u>
資産合計	<u>14,855,341</u>
負債の部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>32,452</u>
企業債合計	32,452
(2) 引当金	
イ 退職給付引当金	70,369
ロ 特別修繕引当金	138,576
ハ 修繕引当金	<u>153,492</u>
引当金合計	<u>362,437</u>
固定負債合計	394,889
4 流動負債	
(1) 企業債	

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>15,459</u>
企 業 債 合 計	15,459
(2) 未 払 金	237,800
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 等 引 当 金	<u>12,442</u>
引 当 金 合 計	12,442
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>500</u>
流 動 負 債 合 計	266,201
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	
イ 国 庫 補 助 金	1,448,443
収 益 化 累 計 額	<u>△ 878,890</u>
口 工 事 負 担 金	569,553
収 益 化 累 計 額	<u>△ 301,614</u>
ハ 受 贈 財 産 評 價 額	1,257,587
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,970</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>1,898,109</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>1,898,109</u>
負 債 合 計	2,559,199
資 本 の 部	
6 資 本 金	9,369,724
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 国 庫 補 助 金	152,026
口 工 事 負 担 金	133,842

工業用水道事業

八 受 贈 財 產 評 價 額	<u>3 3</u>
資 本 剰 余 金 合 計	2 8 5, 9 0 1
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 5 1 3, 0 4 9
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>9 9, 7 8 8</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2, 6 4 0, 5 1 7</u>
剩 余 金 合 計	<u>2, 9 2 6, 4 1 8</u>
資 本 合 計	<u>1 2, 2 9 6, 1 4 2</u>
負 債 資 本 合 計	<u>1 4, 8 5 5, 3 4 1</u>

注

記

(令和8年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,569,520	8,897,355	10,466,875
流動資産	652,206	3,736,260	4,388,466
資産合計	2,221,726	12,633,615	14,855,341
固定負債	63,932	330,957	394,889
流動負債	34,059	232,142	266,201
繰延収益	195,110	1,702,999	1,898,109
負債合計	293,101	2,266,098	2,559,199
資本金	1,572,133	7,797,591	9,369,724
剰余金	356,492	2,569,926	2,926,418
資本合計	1,928,625	10,367,517	12,296,142
負債資本合計	2,221,726	12,633,615	14,855,341

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内 1,210千円

1年超 3,298千円

計 4,508千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金 2, 318 千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金 19, 804 千円を取り崩す。

令和7年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出)

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,987,100	9,862	4,996,962	
	1 営 業 費 用		4,642,659	9,862	4,652,521	
		1 総 係 費	421,494	9,862	431,356	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,327,800	2,579	3,330,379	
	1 建 設 改 良 費		2,553,704	2,579	2,556,283	
		1 総 係 費	91,670	2,579	94,249	

令和7年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度	純 利 益	△	2 0 8 , 8 5 3
減 債	償 却 費		2 , 3 6 7 , 9 7 9
資 産 減 耗	費		2 8 , 4 8 4
雑 支 出 (控除対象外消費税等)			6 7 3
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額			2 2 , 7 6 9
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額			7 , 4 4 7
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額			4 , 2 4 0
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△		3 7 , 7 1 7
長 期 前 受 金 戻 入 額	△		2 3 3 , 4 8 8
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額			2 3 1 , 2 4 5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△		1 2 , 4 7 3
支 払 利 息			1 1 8 , 8 0 6
未 収 金 の 増 減 額			1 2 7 , 1 7 0
未 払 金 の 増 減 額			3 5 3 , 3 0 4
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△		1 , 0 6 4
預 り 金 の 増 減 額	△		8 , 9 7 6
小 計			2 , 7 5 9 , 5 4 6
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額			1 2 , 4 7 3
利 息 の 支 払 額	△		1 1 8 , 8 0 6
業 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			2 , 6 5 3 , 2 1 3

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,145,005
国庫補助金等による収入		94,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,050,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	665,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	565,574
資 金 減 少 額		962,866
資 金 期 首 残 高		7,711,205
資 金 期 末 残 高		6,748,339

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 计
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (11) 36	千円 172, 568	千円 141, 318	千円 313, 886	千円 56, 832	千円 370, 718
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	46, 996	30, 167	77, 163	16, 086	93, 249
	合 計	1	(11) 48	219, 564	171, 485	391, 049	72, 918	463, 967
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(11) 36	166, 705	137, 848	304, 553	56, 303	360, 856
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	12	45, 493	29, 247	74, 740	15, 930	90, 670
	合 計	1	(11) 48	212, 198	167, 095	379, 293	72, 233	451, 526
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	5, 863	3, 470	9, 333	529	9, 862
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1, 503	920	2, 423	156	2, 579
	合 計	—	(—) —	7, 366	4, 390	11, 756	685	12, 441
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当			
	補 正 後	千円 12, 969	千円 50, 621	千円 39, 250	千円 8, 450			
	補 正 前	12, 559	48, 553	37, 486	8, 302			
	比 較	410	2, 068	1, 764	148			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	
		特別職	一般職	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	人1	人(2) 36	千円 154,774	千円 132,744	千円 287,518	千円 52,971	千円 340,489	
	資本勘定支弁職員	—	12	46,996	30,167	77,163	16,086	93,249	
	合 計	1	(2) 48	201,770	162,911	364,681	69,057	433,738	
補正前	損益勘定支弁職員	1	(2) 36	149,821	129,713	279,534	52,463	331,997	
	資本勘定支弁職員	—	12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670	
	合 計	1	(2) 48	195,314	158,960	354,274	68,393	422,667	
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	4,953	3,031	7,984	508	8,492	
	資本勘定支弁職員	—	—	1,503	920	2,423	156	2,579	
	合 計	—	(—) —	6,456	3,951	10,407	664	11,071	
手当補正額の内訳	区分	地域手当		期末手当		勤勉手当	通勤手当		
	補正後	千円 11,953		千円 46,918		千円 36,076	千円 7,769		
	補正前	11,596		45,054		34,491	7,624		
	比較	357		1,864		1,585	145		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	人	人 (9) —	千円 17,794	千円 8,574	千円 26,368	千円 3,861	千円 30,229
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(9) —	17,794	8,574	26,368	3,861	30,229
補正前	損益勘定支弁職員	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(9) —	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	910	439	1,349	21	1,370
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(—) —	910	439	1,349	21	1,370
手当補正額の内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当			
	補正後	千円 1,016	千円 3,703	千円 3,174	千円 681			
	補正前	963	3,499	2,995	678			
	比較	53	204	179	3			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 7,366	給与改定に伴う 増減分	千円 7,366	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 3.28% 令和7年4月1日
手当	4,390	制度改正に伴う 増減分	4,390	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和7年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和7年12月1日 通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額	328,466
	平均給与月額	420,658
給与改定前	平均給料月額	318,034
	平均給与月額	408,247
平均年齢		43.0

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	行 政 職
高校卒	210,220	210,220	
大学卒	241,646	241,646	

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
制度改正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
制度改正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(4) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当		同じ	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和7年11月1日在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	2,129,629
ロ 建	物	5,736,001
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,840,106</u>	2,895,895
ハ 構 築 物	64,687,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,022,439</u>	28,665,508
二 機 械 お よ び 装 置	32,790,282	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,384,700</u>	10,405,582
木 車 両 運 搬 具	28,122	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,622</u>	4,500
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	424,220	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,356</u>	176,864
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,465,314</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		50,743,325
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権	324,766	
ロ 地 上 権	1,360	
ハ 施 設 利 用 権	165	
ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>7,047</u>

水道用水供給事業

無形固定資産合計		333,338
(3) 投資その他の資産		
イ出資金	14,200	
ロ預託金	<u>91</u>	
投資その他の資産合計		<u>14,291</u>
固定資産合計		51,090,954
2 流動資産		
(1) 現金預金	6,748,339	
(2) 未収金	446,000	
(3) 貯蔵品	<u>26,889</u>	
流動資産合計		<u>7,221,228</u>
資産合計		<u>58,312,182</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>8,905,220</u>	
企業債合計		8,905,220
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	207,494	
ロ特別修繕引当金	391,156	
ハ修繕引当金	<u>731,816</u>	
引当金合計		<u>1,330,466</u>
固定負債合計		10,235,686
4 流動負債		
(1) 企業債		

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>684,081</u>
企 業 債 合 計	684,081
(2) 未 払 金	812,000
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 等 引 当 金	32,237
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	51,722
ハ 修 繕 引 当 金	<u>52,900</u>
引 当 金 合 計	136,859
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>500</u>
流 動 負 債 合 計	1,633,440
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	
イ 国 庫 補 助 金	6,398,353
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,706,874</u>
3,691,479	
ロ 他 会 計 補 助 金	29,402
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,590</u>
11,812	
ハ そ の 他 補 助 金	77,735
収 益 化 累 計 額	<u>△ 40,693</u>
37,042	
ニ 工 事 負 担 金	470,358
収 益 化 累 計 額	<u>△ 160,987</u>
309,371	
ホ 寄 附 金	155,885
収 益 化 累 計 額	<u>△ 135,688</u>
20,197	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	309,749
収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,542</u>
263,207	
長 期 前 受 金 合 計	<u>4,333,108</u>

繰 延 収 益 合 計		<u>4,333,108</u>
負 債 合 計		16,202,234
資 本 の 部		
6 資 本 金		39,754,842
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280	
ロ 工 事 負 担 金	2,019	
ハ 受 贈 財 産 評 億 額	<u>2,043</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	578,703	
ロ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>59,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>637,764</u>
剩 余 金 合 計		<u>2,355,106</u>
資 本 合 計		<u>42,109,948</u>
負 債 資 本 合 計		<u>58,312,182</u>

注

記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内 3,111千円

1年超 8,480千円

計 11,591千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金47,722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金37,717千円を取り崩す。